

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月8日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社タツミ
【英訳名】	TATSUMI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 千秋
【本店の所在の場所】	栃木県足利市南大町443番地
【電話番号】	0284-71-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 木村 英典
【最寄りの連絡場所】	栃木県足利市南大町443番地
【電話番号】	0284-71-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 木村 英典
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 累計期間	第61期 第3四半期 累計期間	第60期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	4,338,240	4,321,729	5,803,228
経常利益(千円)	172,650	152,699	286,569
四半期(当期)純利益(千円)	157,253	89,690	225,773
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失() (千円)	6,235	44,124	38
資本金(千円)	715,000	715,000	715,000
発行済株式総数(千株)	6,000	6,000	6,000
純資産額(千円)	2,556,593	2,681,564	2,631,244
総資産額(千円)	5,494,602	5,439,159	5,490,904
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	26.22	14.95	37.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	5
自己資本比率(%)	46.5	49.3	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	567,813	13,328	711,512
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	75,337	190,391	107,986
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	277,926	51,125	405,434
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	579,318	309,363	562,860

回次	第60期 第3四半期 会計期間	第61期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.97	12.47

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、震災復興需要に向けた企業努力などによって、生産活動の正常化等が迅速に進み、景気は上昇ムードになっておりましたが、欧州の金融不安、海外経済の減速、超円高の長期化や株価低迷、更には、タイ洪水の影響などにより、先行きに対する不透明感が払拭出来ない状況で推移しております。自動車業界におきましては、景気低迷懸念の中、生産活動は急ピッチで回復に向かっております。

この様な状況の中で、当社の売上高は、前年同期比16,510千円減収の4,321,729千円（前年同期比0.4%減）となったものの、前年並みに回復してまいりました。

利益面におきましては、営業利益は前年同期比30,168千円減益の155,230千円（前年同期比16.3%減）、経常利益は前年同期比19,950千円減益の152,699千円（前年同期比11.6%減）、四半期純利益は前年同期比67,562千円減益の89,690千円（前年同期比43.0%減）と、前年同期比では減益となったものの、受注の回復と原価低減活動の推進により、予想を上回る速さでの利益計上が出来ました。

部門別の売上高状況は、次のとおりであります。

電装品用部品が前年同期比8,179千円増収（0.4%増）の2,190,941千円、ブレーキ用部品が前年同期比77,194千円減収（3.9%減）の1,893,895千円、応用その他の部品が前年同期比52,504千円増収（28.5%増）の236,892千円となっております。

（当社は、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、売上高状況については事業部門別に記載していません。）

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ253,496千円減少（45.0%減）の309,363千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において、営業活動の結果支出した資金は、13,328千円となりました。

これは主に、売上債権の増加によるものであります。

なお、前年同期は567,813千円の収入であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において、投資活動の結果支出した資金は、前年同期比115,053千円増加（152.7%増）の190,391千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において、財務活動の結果支出した資金は、前年同期比226,801千円減少（81.6%減）の51,125千円となりました。

これは主に、長期借入金の返済と配当金の支払いがあったためです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、64,243千円（前年同期比49.1%増）であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	6,000,000	-	715,000	-	677,955

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,998,000	5,998	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,998	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タツミ	栃木県足利市南大町 4 4 3 番地	1,000	-	1,000	0.02
計	-	1,000	-	1,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下、「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社では、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	562,860	309,363
受取手形及び売掛金	1,319,904	1,468,482
商品及び製品	99,345	86,679
仕掛品	252,045	308,407
原材料及び貯蔵品	162,479	172,852
前払費用	3,863	4,582
繰延税金資産	100,588	100,588
未収入金	530,166	656,494
その他	18,822	10,597
貸倒引当金	1,600	1,800
流動資産合計	3,048,475	3,116,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,072,440	2,072,543
減価償却累計額	1,488,304	1,531,088
建物(純額)	584,135	541,454
構築物	154,935	154,935
減価償却累計額	112,882	116,333
構築物(純額)	42,053	38,601
機械及び装置	3,545,375	3,586,589
減価償却累計額	2,929,322	3,006,303
機械及び装置(純額)	616,052	580,285
車両運搬具	15,649	15,649
減価償却累計額	15,042	15,279
車両運搬具(純額)	607	370
工具、器具及び備品	334,233	337,278
減価償却累計額	286,568	293,053
工具、器具及び備品(純額)	47,664	44,224
土地	40,361	40,361
建設仮勘定	24,605	29,002
有形固定資産合計	1,355,480	1,274,300
無形固定資産		
借地権	4,892	4,892
ソフトウェア	171	90
その他	847	847
無形固定資産合計	5,911	5,830
投資その他の資産		
投資有価証券	119,531	106,445
関係会社株式	653,063	653,063
出資金	303	303
前払年金資産	267,029	241,794
その他	41,111	41,174
投資その他の資産合計	1,081,037	1,042,781
固定資産合計	2,442,429	2,322,911
資産合計	5,490,904	5,439,159

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	207,710	247,897
短期借入金	420,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	519,267	435,986
未払金及び未払費用	1,355,427	1,326,921
未払法人税等	77,042	59,498
資産除去債務	156	156
賞与引当金	131,241	53,492
その他の引当金	2,198	352
その他	4,550	23,639
流動負債合計	2,717,594	2,647,943
固定負債		
長期借入金	27,655	9,820
繰延税金負債	114,410	99,831
固定負債合計	142,065	109,651
負債合計	2,859,659	2,757,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,000	715,000
資本剰余金	677,955	677,955
利益剰余金	1,214,029	1,273,729
自己株式	567	567
株主資本合計	2,606,417	2,666,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,827	15,447
評価・換算差額等合計	24,827	15,447
純資産合計	2,631,244	2,681,564
負債純資産合計	5,490,904	5,439,159

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,338,240	4,321,729
売上原価	3,851,791	3,856,686
売上総利益	486,448	465,042
販売費及び一般管理費	301,049	309,812
営業利益	185,399	155,230
営業外収益		
受取利息	99	22
受取配当金	1,590	1,392
受取イニシャルフィ	1,000	-
製造提携先機械等売却益	7,052	14,869
助成金収入	3,942	5,996
その他	12,337	10,583
営業外収益合計	26,022	32,864
営業外費用		
支払利息	13,236	10,118
為替差損	23,715	23,575
その他	1,819	1,700
営業外費用合計	38,771	35,395
経常利益	172,650	152,699
特別利益		
固定資産売却益	305	285
特別利益合計	305	285
特別損失		
固定資産売却損	262	-
固定資産除却損	3,697	1,976
減損損失	1,199	412
特別退職金	6,684	-
その他	1,077	466
特別損失合計	12,920	2,856
税引前四半期純利益	160,035	150,128
法人税等	2,782	60,438
四半期純利益	157,253	89,690

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	160,035	150,128
減価償却費	239,032	215,448
有形固定資産除却損	3,697	1,976
減損損失	1,199	412
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	200
賞与引当金の増減額(は減少)	22,511	77,749
前払年金資産の増減額(は増加)	40,713	25,234
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,426	-
受取利息及び受取配当金	1,690	1,415
支払利息	13,236	10,118
為替差損益(は益)	-	1,348
有形固定資産売却損益(は益)	43	285
売上債権の増減額(は増加)	46,150	148,577
たな卸資産の増減額(は増加)	29,136	54,069
その他の流動資産の増減額(は増加)	121,549	119,036
仕入債務の増減額(は減少)	50,251	40,186
未払金の増減額(は減少)	293,846	34,657
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,475	8,300
小計	585,153	84,182
利息及び配当金の受取額	1,624	1,503
利息の支払額	12,581	9,993
法人税等の支払額	6,382	89,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,813	13,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	87,460	185,799
有形固定資産の売却による収入	490	500
投資有価証券の取得による支出	168	4,694
投資その他の資産の増減額(は増加)	11,801	396
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,337	190,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	80,000
長期借入金の返済による支出	127,736	101,116
配当金の支払額	190	30,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	277,926	51,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,348
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	214,549	253,496
現金及び現金同等物の期首残高	364,768	562,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	579,318	309,363

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当第3四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額は7,388千円減少し、法人税等調整額は6,178千円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 900,000千円	当座貸越極度額 1,000,000千円
借入実行残高 410,000千円	借入実行残高 490,000千円
差引額 490,000千円	差引額 510,000千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用については、四半期特有の会計処理を適用していますが、繰延欠損金があるため、均等割額のみ計上しております。	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 579,318	現金及び預金勘定 309,363
現金及び現金同等物 579,318	現金及び現金同等物 309,363

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	29,991千円	5円	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	653,063	653,063
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	295,987	216,941

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()の 金額(千円)	6,235	44,124

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円22銭	14円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	157,253	89,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	157,253	89,690
普通株式の期中平均株式数(株)	5,998,213	5,998,213

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

株式会社タツミ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬生 米秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第61期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タツミの平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は会社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。